

第3期データヘルス計画の進捗状況について

1 健康診査事業

【開始年度】平成20年度

【事業概要及び目的】

被保険者の健康の保持・増進、生活習慣病等の重症化予防、ならびに QOL(生活の質)の維持・確保を目的として、国が示す特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準における特定健康診査の必須項目から腹囲の計測を除く項目を基本に、市区町村に委託して実施しています。

【計画内容と実績】

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	受診率 61%	受診率 55%	受診率 55%	受診率 56%
実 績	49.40%	49.94%	—	—

◇健康診査事業の補助実績

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健診受診者数	754,100 人	763,233 人	—	—

2 歯科健康診査事業

【開始年度】 平成 30 年度

【事業概要及び目的】

口腔機能（食べる・話す）の低下予防や誤嚥性肺炎等の疾病予防を通じて、フレイルを予防し、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としています。健診項目については、健康増進法に基づき実施されている歯周疾患検診や、国の「後期高齢者を対象とした歯科健診マニュアル」等を参考とした上で、市区町村が任意に設定しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内 容	事業実施（補助 実績の増）	実施団体 46 団体	事業実施（補助 実績の増）	事業実施（補助 実績の増）
実 績	実施団体数:44 団体 申請額:52,240 千円	実施団体数:45 団体 申請額:64,298 千円	—	—

◇歯科健康診査事業の補助実績

		第 2 期	第 3 期		
年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施団体数・ 実施人数		44 団体 (71.0%) 29,138 人	45 団体 (72.6%) 34,287 人	—	—
内 訳	口腔機能 評価あり	28 団体 22,647 人	32 団体 30,185 人	—	—
	口腔機能 評価なし	16 団体 6,491 人	13 団体 4,102 人	—	—
受診率		1.91%	2.24%	—	—

※口腔機能評価あり：「有無併用」の場合を含む。口腔機能評価とは咀嚼能力評価、舌機能評価、嚥下機能評価を指す。

※受診率：市区町村によって、節目年齢ごとに実施や全年齢に実施等、対象年齢は異なるが、受診率の分母は都広域連合全体の健診対象者数（被保険者から施設入所者等健診対象外者を除いた数）とする。

3 医療機関受診勧奨事業

【開始年度】 平成 29 年度

【事業概要及び目的】

被保険者のＱＯＬの維持と健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化につなげることを目的として、生活習慣病に係る健診異常値放置者（糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者を含む）、生活習慣病治療中断者及びフレイルリスクのある骨粗鬆症治療中断者に対し、医療機関の受診勧奨案内を送付します。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内容	— (計画再編)	事業実施（通知 対象拡充）	事業実施	事業実施
実 績	— (計画再編)	事業実施（通知 対象拡充）	—	—

◇医療機関受診勧奨通知の送付団体数・送付件数等

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
対象者	①健診異常値放置者 ②糖尿病性腎症に係る健診 異常値放置者 ③生活習慣病治療中断者 ④骨粗鬆症治療中断者	—	—
送付件数	① 5,680 件 ② 200 件 ③ 8,317 件 ④ 3,287 件	—	—
通知送付後 医療機関 受診者数 (受診率)	① 1,174 人 (20.0%) ② 56 人 (28.0%) ③ 3,116 人 (37.5%) ④ 1,423 人 (43.3%)	—	—

4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【開始年度】 令和 2 年度

【事業目的及び概要】

高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施することで、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的とします。

国保保健事業と介護保険の地域支援事業と連携した保健事業を進める上で、市区町村は国保・介護保険の保険者でもあり、身近な立場から住民サービスを提供することができること、また、地域の社会資源やかかりつけ医と連携した取組が効果的であることから、市区町村に委託をして実施します。市区町村では、医療専門職を配置し、ハイリスクアプローチ*とポピュレーションアプローチ**の双方を実施します。

また、市区町村の取組を進めるため、説明会を開催します。

* : 次のア〜ウの一つ以上を実施。ア 低栄養防止・重症化予防の取組（栄養・口腔の指導や東京都糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準じた糖尿病性腎症重症化予防他）/イ 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導 /ウ 健康状態が不明な高齢者の状態把握・必要なサービスへの接続等。

** : KDB システム等により把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等において、フレイル予防などの健康教育・健康相談、高齢者の健康やフレイル状態の把握、健康に関する相談が日常的に行える環境づくり、必要に応じた健診・医療の受診勧奨や介護サービスの利用勧奨等を実施。

【計画内容と実績】

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施団体数	23 団体	36 団体	49 団体
実 績	17 団体	—	—

※令和 4 年 3 月 31 日時点 契約締結実施団体数。うち 1 団体は実績なし

◇令和 3 年度における事業種別事業数

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ハイリスクアプローチ	低栄養防止・重症化予防等	低栄養・口腔・服薬 13 事業(11 団体) その他生活習慣病等 2 事業(2 団体)	—	—
	糖尿病性腎症重症化予防	9 事業(9 団体)	—	—
	重複・頻回等訪問指導	2 事業(2 団体)	—	—
	健康状態不明者への取組	7 事業(7 団体)	—	—
	ポピュレーションアプローチ	16 事業(16 団体)	—	—

※令和 3 年度事業実施計画書による。

※市区町村の取組を支援するため、令和 3 年度は説明会を一回開催（Web 開催）

5 長寿・健康増進事業

【開始年度】 平成 20 年度

【事業概要及び目的】

被保険者の健康づくりのための事業について、国の特別調整交付金を原資として市区町村に対し、事業の実施に係る費用の補助を実施しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内容	事業実施（補助 実績の増）	事業実施（補助 実績の増）	事業実施（補助 実績の増）	事業実施（補助 実績の増）
実 績	実施団体数： 45 団体 実施事業数： 89 事業 補助金額： 247,751 千円	実施団体数： 45 団体 実施事業数： 84 事業 補助金額： 235,704 千円	—	—

6 低栄養防止・重症化予防等推進事業

【開始年度】 平成 28 年度

【事業概要及び目的】

国の特別調整交付金を原資として、低栄養防止・重症化予防事業（東京都糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準じた糖尿病性腎症重症化予防、訪問歯科健診等）、重複・頻回受診者等への相談・指導等について、市区町村への補助を実施します。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内 容	事業実施 (補助実績の増)	事業実施 (補助実績の増)	事業実施（補 助実績の増）	事業実施（補 助実績の増）
実 績	実施団体数:7 団体 実施事業数:8 事業 補助金額: 5,336 千円	実施団体数:7 団体 実施事業数:7 事業 補助金額: 3,530 千円	—	—

7 医療費等分析事業

【事業概要及び目的】

健康課題を整理し、効率的・効果的な高齢者保健事業を実施するため、都広域連合が保有する健診結果情報やレセプト情報、KDB システムデータにより医療費等の分析を実施するとともに、KDB システムの活用を進めます。

【計画内容と実績】

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画内容	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
実 績	事業実施	事業実施	—	—

◇令和3年度の医療費分析内容

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期計画策定のための医療費等分析 ・医療費等基礎統計 ・要介護度に応じた関連疾病分析 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・データからみる東京都の後期高齢者の全体像・健康課題 ・市区町村別薬剤費等の状況 等 	—
使用データ	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトデータ ・KDB システムデータ ・健診データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトデータ ・KDB システムデータ 	—

8 ジェネリック医薬品使用促進事業

【事業概要及び目的】

患者負担額の軽減と医療費の削減を図るため、ジェネリック医薬品差額通知及びジェネリック医薬品希望シールの送付等を通じ、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

【計画内容と実績】

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	使用率 80%	使用率 76%	使用率 78%	使用率 80%
実 績	75.0%	75.3%	—	—

(1) ジェネリック医薬品差額通知事業

【開始年度】 平成 25 年度

【計画内容と実績】

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画内容	通知回数: 2 通知件数: 60 万件	通知回数: 2 通知件数: 65 万件	通知回数: 2 通知件数: 65 万件	通知回数: 2 通知件数: 65 万件
実績	通知回数: 2 通知件数: 597,519 件	通知回数: 2 通知件数: 631,077 件	—	—

◇ジェネリック医薬品差額通知事業の実績推移

	通知人数 (人)	切替人数 (人)	切替率 (%)	1 か月当たりの 軽減効果額(円)	一人当たりの 軽減効果額(円)
令和2年度	差額通知: 597,519	255,763	42.8%	746,569,644	2,919
令和3年度	①差額通知: 585,215 ②リーフレット: 45,862※	263,441	41.7%	629,314,097	2,389

※令和3年度より、睡眠薬のみ、認知症薬のみ、又は睡眠薬及び認知症薬のみの先発医薬品を服用している被保険者には、先発医薬品や軽減額を掲載しない啓発リーフレットを送付している。

(2) ジェネリック医薬品希望シール配布事業

【開始年度】 平成 26 年度

【計画内容と実績】

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画内容	被保険者証の年次更新時に同封等	被保険者証の年次更新時及び差額通知に同封等	被保険者証の年次更新時に同封等	被保険者証の年次更新時及び差額通知に同封等
実 績	1,825,874 部	1,027,204 部	—	—

9 医療費等通知事業

【開始年度】 平成 21 年度

【事業概要及び目的】

レセプト情報等を活用し、医療機関等の受診履歴やかかった医療費等を被保険者に通知しています。健康と医療に対する認識を深めてもらうとともに、医療機関等の誤請求を発見することによる医療費の適正化を目指しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内容	対象データのある被保険者への送付	対象データのある被保険者への送付	対象データのある被保険者への送付	対象データのある被保険者への送付
実 績	通知件数: 1,006,241 件	通知件数: 1,003,998 件	—	—

◇医療費等通知の内容

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
通知対象	医療費の合計金額(※1)が 5 万円を超える(※2)月がある被保険者	医療費の合計金額(※1)が 5 万円を超える(※2)月がある被保険者	保険診療で医療機関等を受診した全被保険者	—
通知期間	令和元年 9 月から令和 2 年 8 月まで	令和 2 年 9 月から令和 3 年 8 月まで	—	—

※1 医科、歯科、調剤のほか、柔道整復、はり・きゅう、あんま・マッサージ、指圧の施術や治療用装具等の支給を含む額

※2 被保険者が負担した額と保険者が負担した額の合計（10 割分）の金額

10 医療費適正化啓発広報事業

【開始年度】 平成 20 年度

【事業概要及び目的】

ジェネリック医薬品の使用促進等、医療費の適正化に関する記事を都広域連合の広報媒体に掲載しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内容	啓発リーフレット送付：118 万件	広報紙「東京いきいき通信」に掲載	広報紙「東京いきいき通信」に掲載	広報紙「東京いきいき通信」に掲載
実 績	啓発リーフレット廃止 広報紙の記事の充実	広報紙「東京いきいき通信」に掲載 ※	—	—

※年 2 回 7・3 月にて発行

11 柔道整復師の施術の療養費適正化事業

【開始年度】 平成 28 年度

【事業概要及び目的】

長期・頻回・多部位に該当する施術を受療している被保険者へのアンケート調査と啓発文書の送付、その後の受療行動（申請金額、回数、部位数等）に関する追跡調査を行っています。また、疑義がある場合には、施術所への電話照会を行い、誤請求については返還請求を実施することで、療養費の適正化を目指しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画内容	調査実施期間： 6 か月 調査件数： 6,000 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 4,000 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 4,400 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 4,800 件
実 績	調査実施期間： 4,000 件 調査件数： 4,000 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 4,000 件	—	—

◇柔道整復師の施術の療養費適正化事業の実績の推移

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
アンケート送付回数	4 回	4 回	—	—
アンケート送付件数	4,000 件	4,000 件	—	—
回答件数	2,842 件	3,267 件	—	—
疑義対象件数	152 件	179 件	—	—
電話照会件数	152 件	179 件	—	—
申請誤り件数	11 件	1 件	—	—
返還件数 ※1	11 件	1 件	—	—
返還金額	356,355 円	21,960 円	—	—
照会効果額 ※2	225,489,248 円	206,739,552 円	—	—

※1 返還件数：取り下げ件数。

※2 照会効果額：事業実施年度の事業実施中における受療傾向と前年度の同期間における受療傾向の差額。

12 あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業

【開始年度】 平成 30 年度

【事業概要及び目的】

内容点検では、申請書の内容点検を行い、請求誤りが確認された場合には施術所に返還請求を行っています。

また、施術利用状況調査として、内容点検で請求誤りのなかった申請書のうち、初療・長期・頻回に該当する施術を受療している被保険者へのアンケート調査と啓発文書の送付、その後の受療行動に関する追跡調査を行っています。疑義がある場合には、施術所への電話照会を行い、誤請求については返還請求を実施することで、療養費の適正化を目指しています。

【計画内容と実績】

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計 画 内 容	事業実施	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 3,200 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 3,600 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 4,000 件
実 績	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 3,200 件	調査実施期間： 4 か月 調査件数： 3,199 件	—	—

◇内容点検の実績の推移

	第 2 期	第 3 期		
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
内容点検数	138,864 件	146,680 件	—	—
疑義対象件数	896 件	753 件	—	—
電話照会件数	896 件	753 件	—	—
申請誤り件数	457 件	548 件	—	—
返還件数 ※	51 件	157 件	—	—
返還金額	956,117 円	10,193,040 円	—	—

※返還件数：取り下げ件数。

◇施術利用状況調査の実績の推移

	第2期	第3期		
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アンケート送付回数	4回	4回	—	—
アンケート送付件数	3,200件	3,199件	—	—
回答件数	1,844件	2,229件	—	—
疑義対象件数	84件	149件	—	—
電話照会件数	84件	149件	—	—
申請誤り件数	22件	0件	—	—
返還件数 ※1	22件	0件	—	—
返還金額	365,762円	0円	—	—
照会効果額 ※2	288,244,929円	294,009,950円	—	—

※1 返還件数：取り下げ件数。

※2 照会効果額：事業実施年度の事業実施中における受療傾向と前年度の同期間における受療傾向の差額。

13 適正服薬推進事業

【開始年度】

令和3年度

【事業目的及び概要】

多剤併用及び重複処方等に該当する被保険者が、必要以上の医薬品を使用している状態でおきる副作用などの有害事象を減らすことで、被保険者の健康を保持し、かつ医療費の適正化を目的として、医療機関や薬局に相談を促す通知を行います。

【計画内容】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画内容	事業実施	効果分析	事業実施
実績	事業実施	—	—

◇適正服薬推進事業の実績推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通知発送 件数	重複服薬：1,479 件 多剤服薬：30,799 件	—	—
軽減効果額等	重複処方： ①重複処方数減少人数 692 人 ②効果額 7,002,708 円 (32.8%) 多剤併用： ①薬剤数減少人数 9,487 人 ②効果額 50,994,078 円 (17.1%)	—	—

《参考》◇第3期 実施事業の全体像

